

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

日米ともに2月も新車販売は好調持続

米国の2月新車販売は2008年2月以来の高水準まで回復。日本車の年明け以降の復活が鮮明。日本市場も、エコカー補助金の寄与で販売は高水準。但し、2012年中に一旦息切れする見込み。

2月の米新車販売は2008年以来の高水準

日米ともに自動車販売の好調が続いている。まず、米国の新車販売（Light Vehicles、Autodata ベース）は2月の販売台数が前月比6.5%（1月4.6%）と2ヶ月連続で大幅に増加し、年率1,510万台と、インセンティブ付与で急増した2009年8月の水準を超えて、金融危機前2008年2月以来の高い水準に達した。3月の販売台数を2月と同水準と仮定すれば、1～3月期は前期比年率44.9%増加の1,479万台となり、東日本大震災に伴うサプライチェーン途絶の復旧が寄与した7～9月期の36.1%増に続き、2四半期連続の大幅増加を達成する。

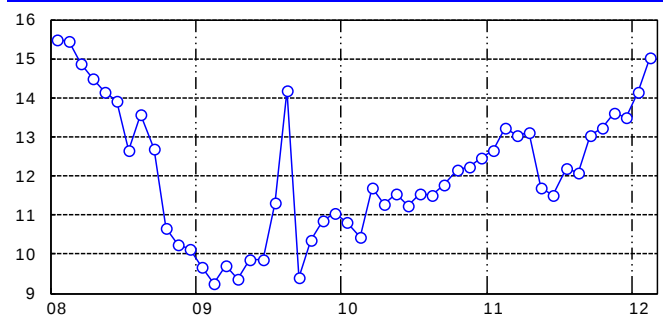
燃費重視スタンスの強まり

2月の内訳を見ると、Autos（乗用車等）が前月比10.6%（1月13.9%）と2ヶ月連続の二桁増加を記録している。一方、ピックアップトラックなどが主体のLight Trucksは2月に2.1%（1月▲4.0%）と増加こそしたものの、昨年9月以降は一進一退で推移している。こうした動きは、米国民の燃費重視スタンスの強まりを反映している。また、日本メーカーがAutosを得意としていることを踏まえれば、以下に述べる日本車の復活も関係しているだろう。

日本車が年明け以降の好調を維持

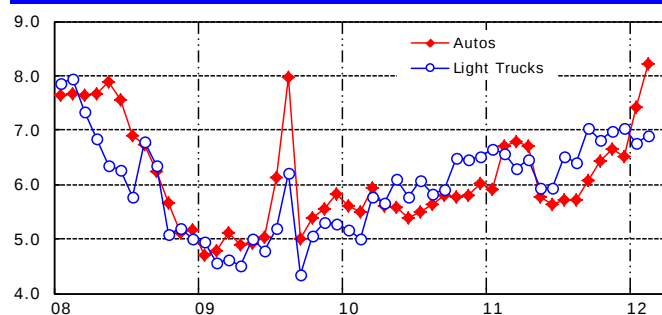
メーカー別動向を当社試算の季節調整値で見ると、市場全体の拡大に伴い、いずれも販売を伸ばしているが、特に日本車の堅調推移が顕著である。日本車の販売台数は1月に前月比21.6%と急増した後、2月も4.7%と高い伸びを示した。3月を2月から横ばいとすれば、1～3月期は前期比年率139.4%の急増になり、1～3月期の市場シェアは38.7%と2011年の35.0%から大きく上昇、2010年4～6月期の38.8%以来の高水準を記録する。4割を超えるシェ

米新車販売台数の推移（年率、百万台）



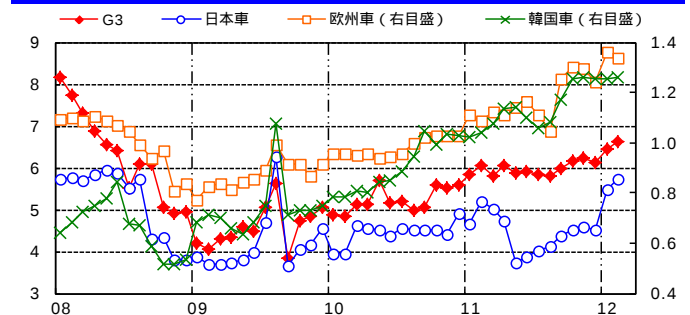
(出所)CEIC Data, Autodata

米新車販売台数の推移：車種別（年率、百万台）



(出所)CEIC Data, Autodata

各国メーカー別販売台数の推移（季調値年率、百万台）



(出所)Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

アを占め、米国市場を席巻していた 2009 年に比べれば、未だ低水準ではあるが、リコール問題や東日本大震災による悪材料からの復活を目指す動きが鮮明と言えるだろう。日本車以外では G3 が 1 月前月比 5.2%、2 月 2.9% と好調を維持したものの、欧州車は 1 月 10.0%、2 月 ▲2.0% とやや足踏み、昨年に大躍進を遂げた韓国車は 2 月に 0.8% (1 月 ▲0.1%) と昨年 10～12 月期以降は横ばいで推移している。

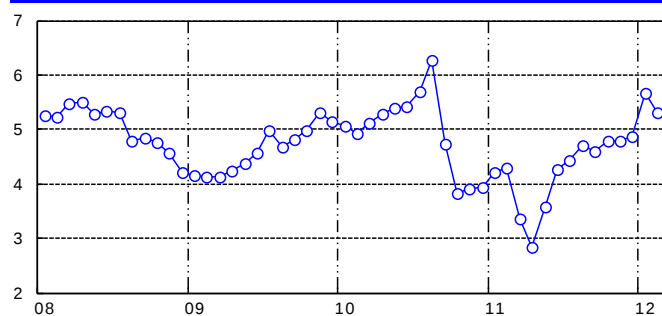
日本の新車販売はエコカー補助金の効果が顕著

一方、日本市場では、新車販売台数が 2 月に前年比 29.5% (1 月 36.2%) と 5 か月連続で 2 割超の伸びを記録した。当社試算の季節調整値で見ると、1 月に前月比 15.9% と増加した後、2 月は ▲5.9% と幾分水準を下げたものの、それでも年率換算の販売台数は 532 万台と 1 月 566 万台に続いて、500 万の大台を超えている。3 月が 2 月から横ばいとなれば、1～3 月期の販売台数は 543 万台と、前回エコカー補助金で急増した 2010 年 7～9 月期以来の 500 万台超えになる。ちなみに 2011 年の販売台数は 421 万台、10～12 月期年率 482 万台であった。

足もとの販売好調は言うまでもなく、政策効果によるところが大きい。第 4 次補正予算で決まったエコカー補助金の再開 (適用期間は 2011 年 12 月 20 日～2013 年 1 月 31 日) が消費者の購入意欲を刺激し、販売増加につながっている模様である。前回のエコカー補助金が予算消化により期限を前倒しして終了したために (今回、政府は予算を十分に確保しているとはしているが) 補助金適用を狙って早期購入に踏み切る消費者が多いと考えられる。またエコカーの新モデル投入なども販売増加に寄与している模様である。

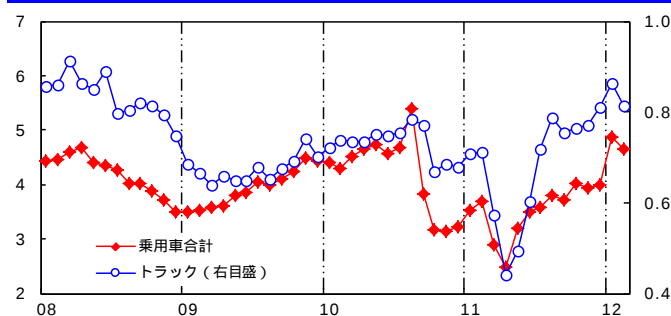
問題は、こうした堅調推移の持続性である。前回のエコカー補助金適用時に比べ盛り上がりのタイミングが早く、上述した通り、早めの補助金確保を狙った購入が寄与している。とすれば、今年のどこかで販売は息切れする可能性が否定できない。1～3 月期は新車販売の増加が耐久財消費の増加に貢献するものの、4～6 月期もしくは 7～9 月期に販売は一旦減速すると考えられる。

日本の新車販売台数 (年率、百万台)



(出所) 自動車販売連合会等

乗用車販売とトラック販売の推移 (年率、百万台)



(出所) 自動車販売連合会等